

# 第 3 附 属 资 料



# 1 組合組織と会社組織との比較

	事業協同組合	企業組合	商工組合	協業組合	有限責任事業組合 (LLP)	株式会社
目的	組合員の経営の近代化・合理化・経済活動の機会の確保	組合員の働く場の確保、経営の合理化	組合員の事業の改善発達	組合員の事業を統合、規模を適正化し、生産性向上、共同利益の増進	利益追求企業の連携や専門的な能力を持った人材による共同事業の振興	利益追求
事業	組合員の事業を支援する共同事業	商業、工業、鉱業、運送業、サービス業等の事業経営	指導教育、調査研究、共同経済事業（出資組合のみ）	組合員の事業の統合、関連事業、附帯事業	企業同士のJVや専門的な能力を持つ人材による共同事業	定款に掲げる事業
設立要件	4人以上の事業者の参加	4人以上の個人の参加	1都道府県以上の区域を地区として地区内で資格事業を行う者の1/2以上の加入	4人以上の事業者の参加	2人以上の個人又は法人の参加、組合契約書の作成と登記	資本金 1円以上 1人以上
組合員資格	地区内の小規模事業者（概ね中小企業者）	個人及び法人など	地区内で資格事業を営む中小企業者及び定款に定めたときは1/3未満の中小企業者以外の者	中小企業者及び定款に定めたときは1/4以内の中小企業者以外の者	特になし（組合員には業務執行への参加義務あり）	無制限
責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任
発起人数	4人以上	4人以上	4人以上	4人以上	2人以上	1人以上
加入	自由	自由	自由	総会の承諾が必要	組合員全員の一致で決定	株式の譲受・増資割当
任意脱退	自由	自由	自由	持分譲渡	やむを得ない理由がある場合	株式の譲渡
組合員比率	なし	全従業員の1/3以上が組合員	なし	なし	なし	—
従事比率	なし	全組合員の1/2以上が組合事業に従事	なし	なし	なし	なし
出資限度	25/100 (合併・脱退 35/100)	25/100 (合併・脱退 35/100)	25/100 (合併・脱退 35/100)	50/100	なし	なし
議決権	平等(1人1票)	平等(1人1票)	平等(1人1票)	平等(定款で定めれば平等割と出資割の併用可)	組合員全員の一致で決定	出資別(1株1票)
員外利用限度	原則組合員の利用分量の20%まで	—	原則組合員の利用分量の20%まで(共同経済事業のみ)	—	—	—
配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	従事分量配当及び2割までの出資配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	出資配当(定款に定めた場合を除く)	—	出資配当
根拠法	中小企業等協同組合法 (制定：昭和24年)		中小企業団体の組織に関する法律 (制定：昭和32年)		有限責任事業組合契約に関する法律 (制定：平成17年)	会社法 (制定：平成17年)

## 2 中小企業等の定義

### 中 小 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 ・ 資 本 金 規 模
中 小 企 業 基 本 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中 小 企 業 団 体 の 組 織 に 関 する 法 律 ( 以 下 「 団 体 法 」 と い う 。 )	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 ( 政 令 に よ る 特 例 ) ① ゴ ム 製 品 製 造 業 ( 一 部 ) ② ソ フ ト ウ ェ ア 業 ・ 情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ③ 旅 館 業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下  900人以下又は3億円以下 300人以下又は3億円以下  200人以下又は5千万円以下
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業  ( 政 令 に よ る 特 例 )	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 同 法 で 定 め る 組 合 ・ 団 体 法 に 同 じ
中 小 企 業 信 用 保 険 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業  ( 政 令 に よ る 特 例 )	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 同 法 で 定 め る 組 合 等 、 特 定 非 営 利 活 動 法 人 ・ 団 体 法 に 同 じ
中 小 企 業 支 援 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業  ( 政 令 に よ る 特 例 )	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 団 体 法 等 に 基 づ く 組 合 又 は そ の 連 合 会 ・ 団 体 法 に 同 じ
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業  ( 政 令 に よ る 特 例 )	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 団 体 法 等 に 基 づ く 組 合 又 は そ の 連 合 会 ・ 団 体 法 に 同 じ

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業  (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・事業協同組合等 ・団体法に同じ
受託中小企業振興法	製造業・建設業等 サービス業  (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・団体法(①②)に同じ
租税特別措置法		資本金又は出資金が1億円以下(一部) 資本又は出資を有しない場合1,000人以下
中小企業投資育成株式会社法		3億円以下の株式会社
中小企業退職金共済法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中小小売商業振興法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業  (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・事業協同組合等 ・団体法に同じ
中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中小企業倒産防止共済法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業  (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・団体法に同じ

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
中小企業等経営強化法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業  (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・事業協同組合、商工組合、協同組合連合会等 ・団体法に同じ

① 中小企業等協同組合法には中小企業者の定義はないが、その組合の構成員である組合員たる事業者は、概ね次のとおりである。

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
中小企業等協同組合法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下

② 株式会社商工組合中央金庫法には中小企業者の定義はないが、同金庫の取引対象は、小規模事業者を主たる構成員とする団体又はその構成員であり、概ね次のとおりである。

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
株式会社商工組合中央金庫法	工業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下

## 受 託 中 小 企 業 者

法 律 名	業 種	資 本 金 規 模 等
製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律	(中小受託事業者)	(物品の製造委託等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3 百人以下の個人又は法人で、3 百人を超える法人と委託関係にあるもの</li> <li>・ 個人又は 3 億円以下の法人で、3 億円をこえる法人と委託関係にあるもの</li> <li>・ 個人又は 1 千万円以下の法人で、1 千万円をこえ 3 億円以下の法人と委託関係にあるもの</li> </ul> (情報成果物作成委託、役務提供委託) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 百人以下の個人又は法人で、百人を超える法人と委託関係にあるもの</li> <li>・ 個人又は 5 千万円以下の法人で、5 千万円をこえる法人と委託関係にあるもの</li> <li>・ 個人又は 1 千万円以下の法人で、1 千万円をこえ 5 千万円以下の法人と委託関係にあるもの</li> </ul>

## 小 規 模 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
中小企業基本法	製造業・建設業等 商業・サービス業	20人以下の事業者 5人以下の事業者
小規模企業共済法	製造業・建設業等 商業・サービス業 (政令による特例) 宿泊業及び娯楽業	20人以下の個人又は会社等 5人以下の個人又は会社等  20人以下の事業者
中小企業信用保険法	製造業・建設業等 商業・サービス業  (政令による特例)	20人以下の会社及び個人等 5人以下の会社及び個人等 ・その他 小規模企業共済法に同じ
小規模企業振興基本法	製造業・建設業等 商業・サービス業	中小企業基本法に同じ

## 小 規 模 事 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	製造業・建設業等 商業・サービス業 (政令による特例)	20人以下の商工業者 5人以下の商工業者 小規模企業共済法に同じ

## 小 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
小規模企業振興基本法	製造業・建設業等 商業・サービス業	5人以下の事業者

### 3 各種審議会等

#### (1) 審議会等

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県産業戦略本部	知 事	13	本部員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	産業に関する総合的な政策の企画及び推進、産業に関する戦略的な指針の策定及び進行管理				
2 設置年月	平成25年4月				
3 委員の任期	3年（更新の都度決定）				
山口県商工業振興対策審議会	(委員互選予定)	11	—	条例	産業政策課
1 所掌事務	中小企業の振興、工場新設の奨励、商工組合及び商工組合連合会の組合協約に関する重要事項等の調査審議				
2 設置年月	昭和54年4月				
3 委員の任期	2年				
地方独立行政法人山口県産業技術センター 評価委員会	(委員互選予定)	5	—	条例	イノベーション推進課
1 所掌事務	地方独立行政法人山口県産業技術センターの業務活動等に関する調査審議				
2 設置年月	平成21年4月				
3 委員の任期	2年				
山口県労働審議会	(委員互選予定)	15	—	条例	労働政策課
1 所掌事務	労働者の福祉、雇用及び就業の促進、職業能力の開発に関する事項について、調査審議し、及び建議する。				
2 設置年月	平成13年4月				
3 委員の任期	2年				

## (2) 協議会等

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県地域経済牽引事業 促進協議会	(委員互選予定)	26	—	規約	産業政策課
1 所掌事務	地域未来投資促進法に基づく県基本計画及び地域経済牽引事業の促進に関すること				
2 設置年月	平成29年9月				
3 主たる委員	19市町、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会、山口大学、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、県				
やまぐち半導体・蓄電池産業 ネットワーク協議会	知 事	—	—	—	産業政策課
1 所掌事務	半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や販路拡大等に関すること				
2 設置年月	令和5年8月				
3 主たる構成員	半導体・蓄電池関連事業に取り組む企業・個人、県内の大学及び高等専門学校、市町、産業支援機関((公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター)等				
山口県コンビナート連携会議	知 事	17	—	要綱	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	県内コンビナートに関する課題等の共有及び解決に向けた検討、構想等の策定及び進行管理に関すること				
2 設置年月	平成27年5月				
3 主たる委員	コンビナート企業、立地自治体、県				
やまぐち水素成長戦略推進協議会	副知事	42	—	要綱	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	水素ステーションを核とした取組モデルの県内普及と水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進				
2 設置年月	平成26年11月				
3 主たる委員	水素製造事業者、水素インフラ事業者、ガス事業者、自動車等メーカー、県内関係団体・支援機関、学識経験者、中国経済産業局、19市町、県				
山口県自動車産業イノベーション 推進会議	理 事	11	—	会則	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	自動車関連産業のイノベーション創出に向けた会員相互の交流の場の創出、企業間又は産学公金の連携による研究開発の促進等				
2 設置年月	平成31年2月				
3 主たる委員	県内企業、大学、金融機関、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、県				

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県企業誘致推進連絡協議会	知 事	20	—	規程	企業立地 推進課
1 所掌事務	企業誘致に係る情報の交換並びに資料の収集及び提供、企業・業界団体等との折衝に関すること等				
2 設置年月	昭和54年3月				
3 主たる委員	県及び市町				
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致協議会	部 長	38	会長	要綱	企業立地 推進課
1 所掌事務	デジタル関連企業、サテライトオフィスの誘致に係る戦略づくり、誘致活動等				
2 設置年月	平成27年10月				
3 主たる委員	県、市町、通信事業者、アドバイザー（本県立地デジタル関連企業）等				
山口県大規模小売店舗立地協議会	(委員互選予定)	5	—	要綱	経営金融課
1 所掌事務	大規模小売店舗立地法の届出内容に係る専門的見地からの検討・協議				
2 設置年月	平成12年4月				
3 主たる委員	学識経験者				
やまぐち次世代産業推進 ネットワーク	副知事	—	—	会則	イノベーション 推進課
1 所掌事務	環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向けたネットワークの形成				
2 設置年月	令和3年1月				
やまぐちヘルスケア関連産業 推進協議会	部 長	11	会長	規約	イノベーション 推進課
1 所掌事務	ヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた、企業や大学、産業支援機関等の相互交流や連携の場の提供				
2 設置年月	令和3年2月				
3 主たる委員	県、山口市、大学、商工関係団体、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、(公財)山口県健康福祉財団、消費者団体				

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
やまぐち働き方改革推進会議	知 事	16	幹事長	要綱	労働政策課
1 所掌事務	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、女性活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」の推進に関する事				
2 設置年月	平成28年8月				
3 主たる委員	労働団体、経営者団体、金融機関、山口大学、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、学識経験者、山口労働局、県				
山口しごとセンター運営協議会	審議監	14	—	要綱	労働政策課
1 所掌事務	山口しごとセンターの運営に関する事、若者等の雇用対策に関する事				
2 設置年月	平成16年5月				
3 主たる委員	県、経済団体、教育機関、山口労働局、中国経済産業局、(公財)やまぐち産業振興財団				
山口県産業労働懇話会	山根 信之	15	—	要綱	労働政策課
1 所掌事務	産業労働関係の諸問題についての意見交換会				
2 設置年月	昭和50年4月				
3 主たる委員	労働者代表、使用者代表、学識経験者				
山口県外国人材確保定着強化協議会	部 長	16	会長	規約	産業人材課
1 所掌事務	外国人材の確保及び定着に向けた施策の推進及び関係主体の連携に関する事				
2 設置年月	令和7年6月				
3 主たる委員	経済団体、高等教育機関、金融機関、山口労働局、県等				

## (3) 内部委員会等

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県景気・雇用対策本部	知 事	16	本部員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	経済・雇用動向の把握、中小企業対策、公共事業等の推進等				
2 設置年月	平成6年2月				
3 主たる構成員	副知事、公営企業管理者、教育長、各部局長、副教育長				
上関原子力発電所の安全確保等に関する連絡調整会議	副知事	9	委員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	上関原子力発電所に係る知事意見に対する国の対応状況等についての評価・検証				
2 設置年月	平成22年2月				
3 主たる委員	各部長、副教育長				

## 4 関係団体等名簿

(1) 関係団体

(令和8年4月1日現在)

名称	所在地	電話番号	役職名 代表者	所管課
			役職名 連絡責任者	
公益財団法人 やまぐち産業振興 財団	〒 754-0041 山口市小郡令和 1-1-1 KDD I 維新ホール 2 階・4 階 (山口市産業交流拠点施設)	(083) 902-3711 F 902-9010	理事長 山本 謙 事務局長 高田 政夫	産業政策課
一般社団法人 山口県計量協会	〒 747-1221 山口市鑄銭司12361-31	(083) 986-2591 F 985-1815	代表理事 磯金 國夫 常務理事 田中 重人	〃
山口県経営者協会	〒 753-0074 山口市中央 5-2-31	(083) 922-0888 F 925-6487	会長 山本 謙 専務理事 宮本 道浩	〃
山口経済同友会	〒 753-0088 山口市河原町 1-1 国際ホテル山口内	(083) 920-6370 F 920-6371	代表幹事 平岡 英雄 田村 伊正 事務局長 黒瀬 邦彦	〃
一般財団法人 ちいき未来研究所	〒 750-0067 下関市大和町 1-14-1	(083) 268-1155 F 268-1166	理事長 西村 健一 常務理事 渡辺 幹文	〃
一般社団法人 山口県火薬保安協 会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5-16 山口県商工会館 2 F	(083) 925-2649 F 932-5432	会長 田口 琢也 専務理事 徳永 健一	〃
公益社団法人 山口県採石協会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5-16 山口県商工会館 6 F	(083) 925-2623 F 925-2687	会長 石田 修詳 事務局長 徳永 健一	〃
山口県電力協議会	〒 745-8648 周南市御影町 1-1 (株)トクヤマ 徳山製造所内	(0834) 34-2411 F 33-3584	会長 児島 康弘 事務局長 吉田 智則	〃
中国地方電力使用 合理化委員会	〒 730-8701 広島市中区小町 4-33 中国電力(株)本店内	(082) 544-2582 F 544-2574	委員長 川上 功 事務局幹事 藤田 久美子	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
公益財団法人 周南地域地場産業 振興センター	〒 745-0814 周南市鼓海 2 丁目118-24	(0834) 25-3210 F 25-0322	理事長 藤井 律子 専務理事 野村 正純	経営金融課
山口県商工会議所 連合会	〒 750-8513 下関市南部町21-19 下関商工会館内	(083) 234-1104 F 222-0099	会頭 曾我 徳将 専務理事 嶋本 健児	〃
山口県商工会連合 会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 925-8888 F 925-8700	会長 安倍 隆史 専務理事 藏藤 共存	〃
一般財団法人 山口県商工会館	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16	(083) 925-6720 F 924-9019	理事長 松岡 正憲 専務理事 西田 隆男	〃
山口県中小企業団 体中央会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 922-2606 F 925-1860	会長 矢敷 健治 専務理事 坂本 竜生	〃
山口県火災共済協 同組合	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 925-6370 F 925-6372	理事長 矢敷 健治	〃
一般社団法人 山口県情報産業協 会	〒 755-0045 宇部市中央町 2 丁目 5 - 17 新光産業(株)中央町ビル 3 階	(0836) 35-0528 F 35-0528	会長 長畑 勉 専務理事 本廣 敏孝	〃
一般社団法人 山口県デザイン協会	〒 753-0043 山口市宮島町 7 - 29 (有)アドバタイジング真 内	(083) 922-7822 F 922-7822	会長 原 真弓 専務理事 前田 和也	〃
山口県広告業協会	〒 753-0075 山口市中園町 7 - 40 c-court 1 階	(083) 932-1300 F 923-3100	会長 大庭 典夫 事務局長 八坂 智浩	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
山口県商店街振興 組合連合会	〒 753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館 山口県中小企業団体中央会内	(083) 922-2606 F 925-1860	理事長 北條 栄作	経営金融課
山口県流通センター 株式会社	〒 753-0872 山口市朝田流通センター 10601-3	(083) 921-2100 F 924-8677	代表取締役 有吉 政博 専務取締役 坂本 哲宏	〃
山口県信用保証協 会	〒 753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館内	(083) 921-3090 F 921-2055	会長 松岡 正憲 専務理事 藤井 和憲	〃
一般社団法人 山口県中小企業経 営者協会	〒 753-0064 山口市神田町5-11 山口神田ビル4F	(083) 923-9908 F 928-7151	会長理事 荻野 利浩 事務局長 青沼 理恵	〃
一般社団法人 山口県銀行協会	〒 750-0013 下関市入江町2-12	(083) 222-6176 F 222-6175	会長 曾我 徳将 常務理事 綿重 栄	〃
山口県信用金庫協 会	〒 753-0047 山口市道場門前1丁目5-1	(083) 922-4042 F 924-2368	会長 池上 弘 事務局長 竹内 一宏	〃
山口県信用組合協 会	〒 756-0824 山陽小野田市中央1丁目2-40	(0836) 84-3300 F 83-7100	会長 高原 靖定 事務局長 福富 靖	〃
日本貸金業協会山 口県支部	〒 754-0011 山口市小郡御幸町5-24	(083) 973-6220 F 973-6221	会長 倉中 伸 事務長 橋本 成史	〃
一般社団法人 山口県中小企業診 断士協会	〒 753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館内	(083) 934-3510 F 934-3533	会長 佐伯 昌之	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
地方独立行政法人 山口県産業技術セ ンター	〒 755-0195 宇部市あすとぴあ 4 丁目 1 - 1	(0836) 53-5050 F 53-5070	理事長 小関 浩幸 副理事長 山田 誠治	イノベーション推進課
一般社団法人 山口県発明協会	〒 754-0041 山口市小郡令和 1 - 1 - 1 山口市産業交流拠点施設 (オフィス棟内) ( (公財) やまぐち産業振興財団内)	(083) 902-9339 F 902-9010	会長 福田 浩治 事務局長 遠藤 雅文	〃
一般財団法人 山口県国際総合セ ンター	〒 750-0018 下関市豊前田町 3 - 3 - 1	(083) 231-5778 F 231-5787	理事長 三浦 健治 常務理事 和田 守正	〃
独立行政法人 日本貿易振興機構 山口貿易情報セン ター	〒750-0018 下関市豊前田町 3 - 3 - 1 国際貿易ビル 7 F	(083) 231-5022 F 233-3506	所長 藤井 寛	〃
山口県労働協会	〒 753-8501 山口市滝町 1 - 1 労働政策課内	(083) 933-3220 F 933-3229	理事長 通山 和史 事務局長 小野 隆弘	労働政策課
一般社団法人 山口県勤労福祉共 済会	〒 753-8501 山口市滝町 1 - 1 労働政策課内	(083) 933-3223 F 933-3229	代表清算人 中山 修身 事務局長 小野 隆弘	〃
一般社団法人 山口県労働者福祉 協議会	〒 753-0078 山口市緑町 3 - 29 山口県労働者福祉文化中央 会館 1 F	(083) 925-7332 F 921-1650	会長 伊藤 正則 専務理事 益田 宗俊	〃
日本労働組合総連 合会山口県連合会	〒 753-0078 山口市緑町 3 - 29 山口県労働者福祉文化中央 会館 3 F	(083) 932-1123 F 932-1131	会長 中元 直樹 事務局長 徳野 啓範	〃
山口県労働組合総 連合	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 3 - 3 山口県労連会館 2 F	(083) 932-0465 F 932-0412	事務局長 松富 豊	〃
公益社団法人 山口県シルバー人 材センター連合会	〒753-0079 山口市糸米 2 丁目 1 3 - 3 5 県土連ビル 1 F	(083) 921-6070 F 921-6077	会長 小野 雅弘 常務理事兼事務局長 浜田 美智子	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
山口県社会保険労務士会	〒753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館2F	(083) 923-1720 F 923-9802	会長 宇佐美 理世 事務局長 櫻井 敏幸	労働政策課
山口県職業能力開発協会	〒753-0051 山口市旭通り2丁目9-19 山口建設ビル3F	(083) 922-8646 F 922-9761	会長 宮本 ゆり子 専務理事兼参事 中谷 信夫	産業人材課

F…FAX番号

(2) 商工会議所・商工会

(令和8年4月1日現在)

会議所・商工会名	所在地	電話番号	会頭・会長名
下関商工会議所	〒 750-8513 下関市南部町21-19	(083) 222-3333 F 222-4094	曾我 徳將
宇部 "	〒 755-8558 宇部市松山町1丁目16-18	(0836) 31-0251 F 22-3355	久次 幸夫
山口 "	〒 753-0086 山口市中市町1-10	(083) 925-2300 F 921-1555	河野 康志
防府 "	〒 747-0037 防府市八王子2丁目8-9	(0835) 22-4352 F 22-4763	羽嶋 秀一
岩国 "	〒 740-0016 岩国市三笠町1丁目1-1	(0827) 21-4201 F 21-4646	豊島 貴子
徳山 "	〒 745-0033 周南市みなみ銀座1-26	(0834) 31-3000 F 32-3303	岡田 哲矢
萩 "	〒 758-0047 萩市東田町19-4	(0838) 25-3333 F 25-3436	山縣 賢一郎
下松 "	〒 744-0008 下松市新川2丁目1-38	(0833) 41-1070 F 44-2022	弘中 善昭
小野田 "	〒 756-0824 山陽小野田市中央2丁目3-1	(0836) 84-4111 F 84-4180	藤田 敏彦
光 "	〒 743-0063 光市島田4丁目14-15	(0833) 71-0650 F 71-1782	東 日出夫
長門 "	〒 759-4101 長門市東深川1321-1	(0837) 22-2266 F 22-6490	中原 文典
柳井 "	〒 742-8645 柳井市中央2丁目15-1	(0820) 22-3731 F 22-8811	藤本 憲治
山陽 "	〒 757-0001 山陽小野田市鴨庄101-29	(0836) 73-2525 F 73-2526	豊田 弘光
新南陽 "	〒 746-0017 周南市宮の前2丁目6-13	(0834) 63-3315 F 63-8397	赤坂 徳靖
周防大島町商工会	〒 742-2301 周防大島町久賀4485	(0820) 79-0300 F 72-2277	川本 隆夫
和木町 "	〒 740-0061 玖珂郡和木町和木2丁目1-1	(0827) 53-2066 F 53-4349	津島 宏保
岩国西 "	〒 742-0417 岩国市周東町下久原1568-2	(0827) 84-0183 F 84-0271	藤中 秀幸

F…FAX番号

会議所・商工会名	所在地	電話番号	会頭・会長名
やましろ商工会	〒 740-0502 岩国市美川町四馬神1310-4	(0827) 76-0100 F 76-0800	白井 啓二
大島 "	〒 749-0101 柳井市神代4830	(0820) 45-2414 F 45-2456	河本 義方
上関町 "	〒 742-1402 熊毛郡上関町長島437-5	(0820) 62-0177 F 62-0855	濱田 憲昭
田布施町 "	〒 742-1511 熊毛郡田布施町下田布施814-1	(0820) 52-2983 F 52-2981	木谷 行和
大和 "	〒 743-0103 光市大字岩田2488-30	(0820) 48-2705 F 48-2781	清弘 俊幸
平生町 "	〒 742-1102 熊毛郡平生町平生村178	(0820) 56-2245 F 56-3051	河岡 竜太郎
熊毛町 "	〒 745-0663 周南市熊毛中央町3-7 社会福祉協議会 2 F	(0833) 91-0007 F 91-5700	片山 秀則
鹿野町 "	〒 745-0302 周南市鹿野上2976	(0834) 68-2259 F 68-4103	野原 博美
都濃 "	〒 745-0122 周南市須々万本郷575-1	(0834) 88-0010 F 88-0070	國兼 馨
山口県央 "	〒 754-1277 山口市阿知須4233-31	(0836) 65-2129 F 65-2127	古谷 彰正
徳地 "	〒 747-0231 山口市徳地堀1817	(0835) 52-0026 F 52-1485	奥野 貴之
くすのき "	〒 757-0216 宇部市大字船木442-11	(0836) 67-1352 F 67-0357	岡田 正平
美祢市 "	〒 759-2212 美祢市大嶺町東分320-3	(0837) 52-0434 F 52-0464	吉野 一
下関市 "	〒 759-6311 下関市豊浦町吉永1861-1	(083) 772-0625 F 772-2361	西島 英敏
ながと大津 "	〒 759-3802 長門市三隅中1524-2	(0837) 43-0033 F 43-2199	安倍 隆史
萩阿武 "	〒 759-3112 萩市下田万1194-1	(08387) 2-0213 F 2-1568	波田 伸一
萩・阿西 "	〒 758-0141 萩市川上4462-15	(0838) 54-5500 F 54-2036	吉松 利之

F…F A X 番号

(3) 金融機関

(令和8年4月1日現在)

金融機関名	所在地	電話番号	役職名
日本銀行下関支店	〒 750-8601 下関市岬之町7-1	(083) 233-3111	支店長 辻 信二
(株)日本政策金融公庫山口支店	〒 753-0077 山口市熊野町1-10	(083) 922-3660	支店長 尾崎 真哉
(株)日本政策金融公庫下関支店 〔①国民生活事業〕 〔②中小企業事業〕	〒 750-0016 下関市細江町2丁目4-3	(083) ①222-6225 ②223-2251	支店長 堂脇 慎
(株)日本政策金融公庫岩国支店	〒 740-0018 岩国市麻里布町4-1-3 AKRビルII	(0827) 22-6265	支店長 吉田 逸郎
(株)日本政策金融公庫徳山支店	〒 745-0036 周南市本町1-3	(0834) 21-3455	支店長 金子 孝幸
(株)商工組合中央金庫下関支店	〒 750-0016 下関市細江町1丁目1-13	(083) 223-1151	支店長 関谷 勸太
(株)商工組合中央金庫徳山支店	〒 745-0033 周南市みなみ銀座1-26	(0834) 21-4141	支店長 石橋 亨祐

(4) ベンチャーキャピタル

(令和8年4月1日現在)

名称	所在地	電話番号	役職名
(株)YMF Gキャピタル	〒 750-8603 下関市竹崎町4丁目2-36	(082) 236-0165	代表取締役 山口 亮太

## 5 産業労働部関連主要行事等一覧

昭和53年 4月	山口勤労者いこいの村竣工	づく特定地域に下松・光地域、下関地
(1978年) 9月	第三次県勢振興の長期展望発表	域が指定される
11月	下関市が特定不況地域に指定される	
昭和54年 3月	山口県企業誘致推進協議会の設置	
4月	小野田市勤労青少年ホーム開館	
昭和55年 4月	県立西部高等産業職業訓練校開校	
(1980年) 12月	マツダ(株)の西浦工場建設(防府市)決定	
昭和56年 6月	光勤労者体育センター竣工	
(1981年) 7月	商工情報センター開所	
8月	本郷村勤労者野外活動施設竣工	
昭和57年 3月	宇部テクノポリス基本構想策定	
(1982年) 4月	・テクノポリス推進室新設	
	・田万川町勤労者体育センター竣工	
	・阿知須町勤労者体育センター竣工	
	・県東部婦人就業センター竣工	
	・働く婦人の家、宇部市婦人センター開館	
9月	・マツダ防府工場が本格的操業開始	
	・日本電気の神元団地(楠町)進出決定	
昭和58年 1月	岩国中高年齢労働者福祉センター	
(1983年)	“サンライフ岩国”竣工	
4月	・岩国市働く婦人の家開館	
	・豊浦町勤労青少年ホーム開館	
5月	宇部フェニックステクノポリスの開発構想策定	
9月	萩勤労者野外活動施設竣工	
10月	県産業技術開発機構開所	
昭和59年 3月	宇部フェニックステクノポリスが	
(1984年)	国の地域指定を受ける	
5月	小郡町勤労青少年ホーム開館	
8月	弥栄発電所着工	
昭和60年 4月	山口日本電気(株)が本格操業開始	
(1985年) 6月	THK山口工場が本格操業開始	
8月	県西部婦人就業センター竣工	
9月	宇部中高年齢労働者福祉センター竣工	
10月	流通センター会館起工	
昭和61年 4月	・県労政事務所統合	
(1986年)	・県流通センター竣工	
	・新小野田発電所1号機運転開始	
5月	阿武町勤労者体育センター竣工	
8月	・宇部新都市テクノリサーチセンターが	
	リサーチコア整備基本調査のサンプル	
	調査地域に選定される	
	・山口テクノパーク土地造成計画の承認	
11月	福栄発電所着工	
12月	特定地域中小企業対策臨時措置法に基	
昭和62年 1月	新小野田発電所2号機運転開始	
(1987年) 2月	・瀬田工業団地の本格造成工事に着手	
	・第四次県勢振興の長期展望公表	
3月	・宇宙通信(株)追跡運用管制センターの	
	山口市への進出決定	
	・柳井発電所1号系列着工	
4月	・山口市働く婦人の家開館	
	・特定地域対策室新設	
	・東京理科大学山口短期大学開校	
	・県メカトロ技術センター開所	
6月	地域雇用開発計画策定	
9月	・山口テクノパーク起工	
	・萩中高年齢労働者福祉センター竣工	
	・光勤労身体障害者教養文化体育施設竣	
	工	
10月	・日本国際通信(株)衛星通信局の山口市への	
	進出決定	
	・徳山パートバンク開設	
	・秋吉台家族旅行村開村	
	・特定地域中小企業振興計画策定	
昭和63年 3月	国際デジタル通信(株)衛星地球局の	
(1988年)	菊川町への進出決定	
4月	商工行政組織の再編	
6月	・商工業振興ビジョン策定	
	・瀬田工業団地竣工	
7月	福栄発電所運転開始	
平成元年 2月	超高温材料研究センター推進室新設	
(1989年) 3月	秋芳勤労者体育施設(A型)竣工	
4月	周南地域地場産業振興センター開所	
11月	連合山口・県労連結成	
平成2年 3月	・(株)超高温材料研究センター創立	
(1990年)	・山口労働者福祉センター(A型)竣工	
	・山口テクノパーク一部分譲開始	
4月	・山口・防府地域工芸・地場産業振興	
	センター開所	
	・職業訓練校を高等産業技術学校に名称変更	
	・西部高等産業技術学校に観光ビジネス	
	科新設	
6月	・'90年代の中小企業振興ビジョン策定	
	・山口県勤労者対策基本構想策定	
8月	宇部新都市事業実施基本計画の認可	
10月	・柳井発電所2号系列着工	
	・周東町勤労青少年ホーム竣工	

11月	柳井発電所1号系列運転開始				・ひかりソフトパーク竣工
12月	・ 鑄銭司団地土地造成計画の承認				7月・美祢テクノパーク土地等造成計画の承認
	・ 企業誘致が第一次石油ショック後最高の46社を記録				・ 山口県国際総合センター起工
平成3年	3月・瀬田工業団地完売				9月 宇部臨空頭脳パーク起工
(1991年)	・ 小売商業活性化プラン策定				平成7年
	4月・(株)超高温材料研究センター開業				1月・木屋川工業団地竣工
	・ 東部高等産業技術学校に介護サービス科新設				(1995年)
	・ 周南コンピュータ・カレッジ開校				・ 阪神・淡路大震災に伴う空の大阪臨時便運航(ANK)
11月	山口県科学技術振興会議(第1回)				・ 山口経済同友会発足
平成4年	1月・日本軽金属(株)の木屋川団地(下関市)進出決定				2月・美祢テクノパーク起工
(1992年)	・ 下松市特定商業集積整備基本構想の承認				・ 山口勤労者総合福祉センター(A型)竣工
	・ 美祢勤労者総合福祉センター(A型)竣工				4月・東部高等産業技術学校にグラフィックデザイン科新設
	2月 宇部新都市土地区画整理事業認可				・ 山口東京理科大学開校
	4月 宇部フェニックステクノポリスの2期計画承認				5月 米国ジェット推進研究所(JPL)との国際共同研究協力協定の調印
	6月 頭脳立地計画承認				9月・デザインミーティング'95
	7月 新南陽勤労者体育施設(B型)竣工				・ 阿知須干拓地の愛称「エコランド・あじす」に決定
	9月 山口県科学技術振興奨励賞(第1回)				・ Uターン就職者1,000人突破
	10月・宇部新都市起工				11月 山口県産業科学技術振興賞(第1回)
	・ 防府地域職業訓練センター開設				平成8年
	11月・下関勤労者総合福祉センター(A型)竣工				2月 ニチハ(株)の木屋川団地(下関市)進出決定、木屋川団地完売
	・ 鑄銭司団地起工				(1996年)
平成5年	3月・山口県技術振興基本構想(インターテック山口21構想)策定				3月 サンパーク阿知須オープン
(1993年)	・ 「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき「周南地域活性化計画」が国の承認を受ける				4月 宇部勤労者総合福祉センター(A型)竣工
	8月 山陽新幹線厚狭駅設置基本協定を締結				7月 山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)竣工
	11月・下松タウンセンターオープン				8月 二井知事就任
	・ 光勤労者総合福祉センター(A型)竣工				9月 “やまぐち未来”デザイン大賞表彰(第1回)
平成6年	2月 「山口県景気・雇用対策本部」を設置				10月 周東勤労者総合スポーツ施設(サン・ビレッジ周東)竣工
(1994年)	3月・山口県科学技術振興指針策定				11月 宇部臨空頭脳パーク竣工
	・ 「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき「下関地域活性化計画」が国の承認を受ける				平成9年
	・ 下関市が「山口県輸入促進地域」として国の承認を受ける				2月 美祢テクノパーク竣工
	4月 婦人就業センターを女性就業センターに名称変更				(1997年)
	5月・周南工流シティー竣工				3月・知的所有権センター運用開始
					・ 山口県産業活性化指針策定
					4月・商工労働行政組織の再編
					・ 工業技術センター起工
					5月 宇部新都市(あすとびあ)街びらき
					6月 計量検定所起工
					10月・ベンチャースクール開講
					・ デザイン・ラボ21(第1回)

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)山口県シルバー人材センター連合会設立</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術センター研究開発中期計画策定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口就職電腦情報開設</li> </ul>		8月 産業技術センター100周年記念行事開催
平成10年	12月 山口県小売商業振興ビジョン策定		10月 山口きらら博メモリアルイベント開催
1月	下関・青島定期航路開設		11月 山口県産学公連携アクションプログラム策定
(1998年)	2月 「やまぐち企業交流フェア」開催(第1回)		平成15年
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャープラザ開催</li> </ul>	3月	山口県女性労働対策指針(第二次)策定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊毛勤労者総合福祉センター(A型)竣工</li> </ul>	(2003年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小野田・楠企業団地竣工</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県女性労働対策指針策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口テクノ第2団地(B地区)竣工</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量検定所竣工</li> </ul>	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工労働行政組織の再編</li> </ul>
	5月 「第12回香港国際旅遊交易会」出展		<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県フィルム・コミッション設立</li> </ul>
	6月 山口県大阪事務所移転		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITフィールド運用開始</li> </ul>
	11月 海峡ゆめタワー有料入場者100万人達成	平成16年	2月 知的クラスター創成事業・本格実施
	12月 山口宇部空港新ターミナルビル起工	(2004年)	4月 商工労働行政組織の再編
平成11年	3月 宇部テクノパーク竣工		<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県若者就職支援センター開設</li> </ul>
(1999年)	4月 産業技術センター竣工		7月 新事業創造支援センター開設
	12月 小野田・楠企業団地起工	10月	技能五輪・アビリンピック山口大会プレイベントの開催
平成12年	3月 ワーク&ライフ山口(山口県勤労者対策基本構想)策定	平成17年	4月 下関4商工会の合併(下関市商工会)
(2000年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネルギー導入ビジョン策定</li> </ul>	(2005年)	10月 技能五輪・アビリンピック山口大会開催
	4月 商工労働行政組織の再編		平成18年
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業創出基本構想策定</li> </ul>	4月	商工労働行政組織の再編
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)やまぐち産業振興財団設立</li> </ul>	(2006年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周防大島4商工会の合併(周防大島町商工会)</li> </ul>
	8月 「山口地域高度技術産業集積活性化計画」同意		<ul style="list-style-type: none"> <li>・萩4商工会の合併(萩・阿西商工会)</li> </ul>
平成13年	3月 産業振興ビジョン21策定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市エリア産学官連携促進事業に採択(小野田・下関エリア)</li> </ul>
(2001年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7次山口県職業能力開発計画策定</li> </ul>	10月	ものづくりフェスタ2006開催
	4月 「障害者雇用支援センター」を設置	11月	第8次山口県職業能力開発計画策定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上関原子力発電所計画に係る知事意見の提出</li> </ul>	平成19年	3月 やまぐち就業促進計画策定
	5月 山口県東京ビジネスセンター開設	(2007年)	4月 岩国4商工会の合併(やましろ商工会)
	7月 山口臨空インキュベーションオフィス開設		<ul style="list-style-type: none"> <li>・萩・阿武3商工会の合併(萩阿武商工会)</li> </ul>
	9月 宇部新都市土地区画整理事業完了	5月	「山口県高度技術産業集積推進本部」を設置
平成14年	4月 商工労働行政組織の再編	6月	ほうふ若者サポートステーション開設
(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的クラスター創成事業(試行地域)実施決定</li> </ul>	平成20年	4月 岩国3商工会の合併(岩国西商工会)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口商工会議所と小郡商工会議所が合併</li> </ul>	(2008年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美祢3商工会の合併(美祢市商工会)</li> </ul>
	6月 山口県雇用促進計画策定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・長門3商工会の合併(ながとと津商工会)</li> </ul>
	7月 ITビジネスセンターやまぐち開設		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「山口県産業技術センター法人化準備委員会」を設置</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東京・大阪企業誘致センター」を設置</li> </ul>
		5月	やまぐち子育て応援に関する共同宣言
			やまぐち子育て応援企業宣言制度創設

	・うべ若者サポートステーション開設		ッジ解散
6月	しゅうなん若者サポートステーション開設	8月	山本知事就任
7月	やまぐちブランド技術研究会設立	10月	・やまぐち総合ビジネスメッセ来場者4千人を達成
11月	・一日中小企業庁inやまぐち開催		・山口県中小企業支援ネットワーク設立
平成21年(2009年)	1月 やまぐち地域総合支援ファンド創設	平成25年(2013年)	4月 ・商工労働行政組織の再編
2月	・地方独立行政法人山口県産業技術センター設立に係る総務大臣認可		・山口県企業立地促進基本計画策定
3月	・山口県企業立地促進基本計画策定		・しものせき若者サポートステーション開設
4月	山口県知的財産基本戦略策定	5月	「やまぐちイノベーション推進協議会」を設置
4月	・地方独立行政法人山口県産業技術センター設立	7月	「やまぐち産業人財創造協議会」設置、戦略産業雇用創造プロジェクト開始
	・山口・阿東3商工会の合併(山口県央商工会)	10月	・やまぐち商工業推進計画策定
5月	山口県デザインセンター開設		・やまぐち雇用・人財育成計画策定
6月	やまぐち障害者雇用推進企業認定制度創設		・やまぐち総合ビジネスメッセ来場者1万人を達成
7月	地方独立行政法人山口県産業技術センター中期計画の県知事認可		・「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」を設置
9月	・ふるさと産業フェスタin周南開催		・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」創設
	・知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)事業開始	12月	・東部高等産業技術学校に溶接科短期コース新設
11月	・やまぐち工業振興推進計画策定	平成26年(2014年)	2月 ・村岡知事就任
	・やまぐち就業促進計画改定		・地方独立行政法人山口県産業技術センター第2期中期計画の県知事認可
平成22年(2010年)	10月 やまぐち総合ビジネスメッセ開催	4月	・商工労働行政組織の再編
11月	山口県高度技術産業集積推進本部会議開催		・山口県産業技術センターに「イノベーション推進センター」を設置
平成23年(2011年)	3月 ・地方独立行政法人山口県産業技術センター技術戦略(ロードマップ)策定		・「医療関連産業クラスター構想」「環境・エネルギー産業クラスター構想」策定
	・やまぐちイノベーション創出推進拠点を整備		・周南市への液化水素ステーションの誘致決定
4月	創業支援連絡会議設立	5月	(株)フジシールウエストの宇部テクノパーク(宇部市)進出決定
5月	・山口県産業技術センター・山口大学包括的連携・協力協定を締結	6月	やまぐち産業振興財団に「山口県よろず支援拠点」を設置
	・パーソナル・サポートセンターやまぐち開設	7月	「山口県中小企業融資制度に係る中小企業者等の事業の再生のための措置に関する条例」の施行
6月	若者就職再チャレンジ実践講座開講	8月	・やまぐちイクメン応援企業宣言制度創設
7月	「山口県産業技術センター東部地域サテライト窓口」を設置		・地域イノベーション戦略支援プログラム事業開始
11月	やまぐち総合ビジネスメッセ開催		・「山口県海外ビジネス研究会」を設置
平成24年(2012年)	1月 テルモ(株)の山口テクノパーク(山口市)進出決定		
3月	やまぐち工業振興推進計画改定		
4月	「やまぐち産学公連携推進会議」を設置		
6月	職業訓練法人周南コンピュータ・カレ		

9月	山口テクノ第2団地完売	4月	西南女学院大学・短期大学部と就職支援協定を締結
11月	・やまぐちものづくり&ビジネスフェア 2014来場者1万6千人を達成 ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会」を設置 ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会に「やまぐち介護・福祉機器研究会」を設置	5月	(株)トクヤマの本社機能強化 本社機能移転型認定第1号
平成27年	1月 龍谷大学と就職支援協定を締結	8月	やまぐち働き方改革推進会議設立
(2015年)	3月 京都女子大学と就職支援協定を締結 山口労働局と雇用対策推進協定を締結 やまぐち商工業推進計画改定 やまぐち雇用・人材育成計画改定	9月	・やまぐち働き方改革支援センター開設 ・広島修道大学と就職支援協定を締結
4月	・商工労働行政組織の再編 ・女性創業応援やまぐち(株)(W I S やまぐち)設立 ・立命館大学と就職支援協定を締結 ・企業誘致立志応援団の創設	10月	・近畿大学、広島経済大学と就職支援協定を締結 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催
5月	関西大学と就職支援協定を締結	11月	・やまぐち創業応援スペース「mirai365」開設 ・県支援により、山口大学に「再生・細胞治療研究センター」を設置 ・日本大学と就職支援協定を締結
6月	・やまぐち産業振興財団に「山口県事業引継ぎ支援センター」を設置 ・武庫川女子大学、短期大学部と就職支援協定を締結	12月	銚銭司団地完売
8月	・水素ステーションが周南市内に開業(中国・四国地方で初) ・燃料電池自動車(FCV)を公用車に導入(中国・四国地方の自治体としては初) ・U J I ターン創業セミナー(東京)開催 ・日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等との中小企業の成長支援に係る連携に関する協定を締結 ・同志社大学と就職支援協定を締結	平成29年	2月 働き方改革セミナー開催
10月	・本社機能強化に係る県地域再生計画策定 ・関西学院大学と就職支援協定を締結 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催 ・「やまぐちIT・サテライトオフィス誘致協議会」を設置	(2017年)	・西南学院大学、広島工業大学と就職支援協定を締結 ・県支援により、山口大学に「やまぐちIoT・ロボット技術研究会」を設立
11月	・イクボスセミナー開催 ・やまぐち産業振興財団に「山口県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置	3月	・明治大学、神奈川大学と就職支援協定を締結 ・山口県産業技術センターに「衛星データ解析技術研究会」を設置 ・山口県IoT推進ラボの選定
12月	神戸学院大学と就職支援協定を締結	6月	年次有給休暇の取得促進キャンペーン開始
平成28年	2月 安田女子大学、短期大学と就職支援協定を締結	8月	・「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定制度創設 ・創価大学・創価女子短期大学と就職支援協定を締結
(2016年)	・(株)ビジコムサテライトオフィス開設(周防大島町)決定 山口県初のサテライトオフィス誘致	9月	・障害者雇用促進セミナー開催 ・地域未来投資促進法に基づく県計画(成長ものづくり分野)策定
3月	・やまぐち商工業推進計画改定 ・小野薬品工業(株)の山口テクノパーク(山口市)進出決定	10月	・地域商社やまぐち株式会社設立 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催 ・福岡大学と就職支援協定を締結
		12月	・テルモ(株)山口テクノパーク(山口市)の新工場建設決定 ・企業誘致が平成26年以降の4年間で100件を超える109件、計画雇用人数3,090人を達成 ・働き方改革セミナー開催 ・京都産業大学、東海大学と就職支援協定を締結 ・地域未来投資促進法に基づく県計画(農林水産・地域商社分野、第4次産業革命分野、観光・スポーツ・文化・まちづくり分野、再生可能エネルギー分野、ヘルスケア分野)策定
		平成30年	3月 働き方改革実践モデル企業の成果報告会開催
		(2018年)	

4月	やまぐち産業振興財団に「生産性向上・人材創造拠点」を設置		
	・女性の職域拡大等に向けた「女性活躍促進施設整備補助金」を創設		
8月	宇部テクノパーク完売		
	・山口県若者就職支援センターを改組し「山口しごとセンター」を開設		
9月	やまぐち産業維新展開催		
10月	やまぐち産業イノベーション戦略策定		
	・「やまぐち働き方改革推進優良企業」第1回表彰を実施		
11月	山口県産業技術センターに「スマート★づくり研究会」を設置		
	・拓殖大学と就職支援協定を締結		
	・山口県、山口労働局及び山口県社会保険労務士会の三者による「働き方改革の推進に関する連携協定」を締結		
平成31年 1月	山口しごとプラン策定		
(2019年) 2月	ひかりソフトパーク完売		
	・「やまぐちバイオ関連産業推進協議会」を設置		
3月	やまぐち商工業振興プラン策定		
	・地方独立行政法人山口県産業技術センター第3期中期計画の県知事認可		
4月	「やまぐちキャッシュレス化実現会議」を設置		
令和元年 5月	「オールやまぐち！県産品売り込み会議」を設置		
(2019年) 7月	山口県産業技術センターに「宇宙データ利用推進センター」を設置		
10月	やまぐち産業維新展開催		
令和2年 2月	中央大学と就職支援協定を締結		
(2020年) 5月	・(株)トクヤマの「先進技術事業化センター」開設(柳井市)決定		
	・神戸女子大学・神戸女子短期大学と就職支援協定を締結		
8月	「やまぐち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置		
令和3年 1月	「やまぐち地域活性化雇用創造推進協議会」を設置		
(2021年) 3月	・やまぐち産業イノベーション戦略(第1次改定版)策定		
	・地域活性化雇用創造プロジェクト開始		
5月	山口しごとセンターが山口市産業交流拠点施設に移転		
6月	やまぐち産業振興財団が山口市産業交流拠点施設に移転		
10月	山口県産業技術センターが台湾のPlasticsIndustryDevelopmentCenterと了解覚書を締結		
令和4年 4月	山口県産業技術センターの組織の再編		
(2022年) 6月	山口県産業団地整備方針策定		
7月	山口県産業技術センターが九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定を締結		
8月	山口県産業技術センターにテレワークスペース「YY!ARCH」を設置		
10月	・やまぐちコンビナート低炭素化構想策定		
	・広島文教大学と就職支援協定を締結		
11月	山口県産業技術センターが艦艇装備研究所と研究協力協定を締結		
令和5年 3月	・山口大学・やまぐち産業振興財団・山口県産業技術センター包括的連携・協力協定を締結		
(2023年) 4月	・やまぐち産業労働プラン策定		
	・やまぐち産業脱炭素化戦略策定		
	・東部地域産業振興センター(仮称)整備基本計画策定		
4月	・行政組織の再編(産業戦略部と商工労働部を一体化し産業労働部を設置)		
	・山口県産業技術センターに「水中ロボット技術研究会」を設置		
8月	・「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設置		
	・広島女学院大学と就職支援協定を締結		
10月	(株)日立ハイテクの工場増設(下松市)決定		
12月	企業誘致における投資額が過去最高の約1,229億円を記録		
令和6年 2月	やまぐち産業振興財団・山口県産業技術センターが台湾電子設備協会・工業技術研究院と半導体関連産業等に関する技術交流と市場拡大を目的とした協力覚書を締結		
(2024年) 3月	・やまぐち産業イノベーション戦略(第2次改定版)策定		
	・地方独立行政法人山口県産業技術センター第4期中期計画の県知事認可		
10月	日本ゼオン(株)の新プラント建設(周南市)決定		
11月	・日台産業交流フォーラム・商談会開催		
	・丸一鋼管(株)及び丸一ステンレス鋼管(株)の新工場建設(下関市)決定		

- 12月・ベトナム（ビンズン省）と産業人材の送り出しと受入れの協力に関する合意議事録に署名
- ・企業誘致における投資額が2年連続で過去最高となる約1,475億円を記録
- 令和7年 2月 台湾・台新フィナンシャルホールディングスと産業交流に関する覚書を締結  
(2025年)
- 6月 「山口県外国人材確保定着強化協議会」を設置
- 7月 「新事業創出・育成タスクフォース」を設置
- 9月 マツダ株の新工場建設（岩国市）決定
- 11月・山口県産業技術センターに「水素実証推進センター」を設置
- ・(株)山口フィナンシャルグループと産業分野の脱炭素化に係る連携協定を締結
- 12月 企業誘致における投資額が3年連続で過去最高となる約1,873億円を記録